

平成17年度厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）  
分担研究報告書

高機能広汎性発達障害にみられる反社会的行動に対する  
福祉施設間連携による支援システムの構築に関する研究

分担研究者 須田初枝（社会福祉法人けやきの郷・理事長）

研究要旨：

この研究は福祉現場と療育機関との連携の中で高機能広汎性発達障害（以下、HPDD）の社会的不適応に対してどのような療育支援を構築するかを目的として研究を進めるために、本年度は、次の2つのテーマについての研究を行った。

①HPDDに対する福祉間連携によるサポートシステムの研究（須田）

②療育機関及び福祉施設における高機能自閉症児・者の社会的不適応行動と適応との関連についての研究（太田）

初年度の研究から得たこれまでのHPDDの支援実績の分析を基に、福祉・医療のそれぞれの立場から事業等を実施し、具体的な地域支援システムの構築と実現に向けて研究を進めた。平成13年から15年に行われた発達障害者の家族に対する生活上の問題についてのアンケート調査から得た不適応行動におけるこの人たちや家族の不安と、これらから生ずる可能性のある反社会的行動、また現在、発達障害者支援センターの相談において増加している福祉の援助を受けられずに生活の困難さを抱えるHPDDの人々の具体的な地域支援のシステム作りが急務であることは議論を待たない。この現実において、それぞれの福祉機能の連携による現実的支援の構築は理論的研究以上に必要であると考えられる。また、その実現には、福祉と医療の連携が最重要課題である。

この研究によって、HPDDの人たちの人生が、幸せな当たり前の環境の中で送れるようにしたいと願っている。そのために支援システムの構築が必要なのである。

研究協力者

太田昌孝 東京学芸大学・教授

A. 研究目的

【研究1:HPDDに対する福祉間連携によるサポートシステムの研究】（分担研究者：須田初枝）

福祉の立場：社会福祉法人けやきの郷にある各施設の持つ広汎性発達障害（以下、PDD）支援の実績と発達障害者支援センターの機能を利用し、それぞれの支援の特性と支援内容を関連させ、一生涯にわたる高機能広汎性発達障害（以下、HPDD）の望まれる具体的支援のあり方を研究する。

本年度の研究は、初年度の課題であった法人内職員のHPDDに関する意識の向上と、検証から得られた当法人におけるHPDDの支援実績とそれ以外のPDDの支援の視点からみた共通性の検討を基に、法人内の各施設においてそれぞれの機能を利用したHPDDに関する事業を実施し、法人内施設の連携と地域における一生涯を通じた支援システムの具体的な実現を目指し、一般的なスキルを導くために事業を検証した。

【研究2：療育機関及び福祉施設における高機能自閉症児・者の社会的不適応行動と適応との関連についての研究】（研究協力者：太田昌孝）

医療の立場：平成15年10月に、日本自閉症協会研究部員、児童相談所、及び知的障害者更生相談所に対して、福祉的処遇について問題があった症例についての調査を、アンケート用紙、自閉症判定基準普及版B1.0一式およびGAFの評価表を送付することにより行った。本年度はこの調査について、福祉的判定に関わる機関における高機能自閉症圏障害（ASD）の不適応行動や反社会的行動について、療育手帳との関連で検討し、治療と福祉的支援の充実のための手がかりとすることを目的とした。

B. 研究方法

【研究1:HPDDに対する福祉間連携によるサポートシステムの研究】

法人内にある各施設において、発達障害者支援センターと協力し、施設の利用者及び相談者、外部支援機関からも研究協力者を招いて事業を行うことにより法人内各施設の役割を確認する。研究協力対象者には事業前後にHPDDの理解と支援に関するアンケート調査を実施した。

事業と対象は、入所更生施設の「母子

教室」を幼児期から学童期の子を持つ親を協力対象者とし、教員と施設職員の参加のもと実施した。対象となる子は5歳から10歳までの高機能自閉症、アスペルガー症候群、HPDDの診断、あるいは行為行動上、高機能圏と認められる7名である。成人期の事業は、通所授産施設の「施設見学研修会」、福祉工場とグループホームの「体験学習会」の3事業であり、協力対象者としては他の施設職員や障害者職業センター、就業・生活支援センター職員などの計14名である。HPDDの対象は、法人内施設の利用者でHPDD圏と診断された者、行為行動上、高機能と認められる22歳から50歳までの計11名である。

初年度の課題とされた法人内職員の意識の向上については、発達障害者支援センターの実施する研修会への参加と、それぞれの施設への職員の派遣によりHPDDの支援を体験した。

#### 【研究2：療育機関及び福祉施設における高機能自閉症児・者の社会的不適応行動と適応との関連についての研究】

この調査では、福祉判定上で問題となった症例について調査し、無記名での回答を依頼した。この調査に回答した87名中ASDの診断があり、IQが70以上でありかつ療育手帳の所持の有無の記載のあった60名を対象とした（男52名、女8名；平均年齢 20.3歳 SD 4.4；平均IQ 87.6 SD 10.6）。この60名のうち、療育手帳の所持者は26名、無所持者は34名であった。診断別では、高機能自閉症（HFA）28名、アスペルガー症候群（AS）19名、PDDNOS 13名であった。

自閉症判定基準普及版B1.0版は①背景調査票、②症状重症度尺度（症状尺度）、③生活制限の程度尺度（生活尺度）、④知能の構造的障害の程度尺度（知能尺度）および⑤総合判定、より構成されている。背景調査票からは、反社会的行動や虐待と非虐待の項目を抜き出した。自閉症判定基準普及版B1.0の症状尺度、生活尺度、知能尺度の3つの尺度について、項目の点数を加算して、症状得点（満点36点）、生活得点（満点36点）、知能得点（満点15点）を算出した。自閉症得点、症状得点と生活得点を加算した症状/生活得点および3つの尺度の得点を加算したものを全加算得点（満点87点）などを算出し、療育手帳の有無との関連で解析した。

#### （倫理面への配慮）

倫理面においては、研究の対象者に対するプライバシーの保護などの人権擁護、及び集約された個人情報管理を徹底した。調査への回答は、個人を特定できないように無記名とし、研究者は参照できないように配慮した。

## C. 結果と考察

### 【研究1：HPDDに対する福祉間連携によるサポートシステムの研究】

事業について、幼児期から学童期の子を持つ家族を対象とした母子教室が、専門的な関与とサポートを家族の持つ不安を解消させ、さらには子どもに対する思いを冷静にさせ、子どもをありのまま受け入れようとする姿勢が芽生えることが確認できる。これは本人のみならず家庭生活の安定にも寄与すると考えられる。また、成人期の福祉関係機関については、具体的な体験が支援者の理解を促し、HPDDの支援の糸口を見出す結果となった。さらに研究協力者は、事業後にHPDDの支援について、「基礎的・実践的な研修の開催」や「ケースカンファレンス」、「相談システム」の必要性を上げ、受け入れのための積極的な姿勢を示した。具体的な支援体験や経験が、知識のみで誤って捉えていた潜在している意識の払拭や意欲の向上に繋がると考えられる。

法人内連携については、事業を発達障害者支援センターの機能を活用し連携を図った。さらに、事業の実施について法人内職員においても、保護者、教員、他福祉職員、障害者職業センター職員など外部との直接的な接触を通して、自らの立場の理解とより多様な問題意識を獲得する機会となった。

HPDDの具体的なシステムの構築については、発達障害者支援センターの関係する地域支援機関の連携は重要な視点であると同時に、具体的な戦略の構築が求められる。

### 【研究2：療育機関及び福祉施設における高機能自閉症児・者の社会的不適応行動と適応との関連についての研究】

ASDの下位カテゴリーでみると、初診年齢、現在の年齢およびIQで差が認めなかったので一括して療育手帳の所持の有無とで検討した。

療育手帳の所持者は26名、無所持者は34名では、IQはそれぞれ81.6、92.8であった（ $p=0.000$ 、 $t$ -test）。所持者の方が有意にIQが低かった。

自閉症判定基準の3尺度との関係で検討すると、知能尺度総和および生活尺度総和と知能尺度総和との和が所持者の方が有意に高くなっていた。また、生活尺度総和は所持者が有意な傾向に近い高い値をとっていた。ASDの下位診断、反社会的行動の有無については、所持者と無所持者との差は無かった。しかし、基礎年金の受給者の割合は有意ではなかったが所持者に多くなっていた。3尺度総和31点

以上にCut Pointおくと、所持者は全て該当し、無所持者の34名中3名(8.8%)のみが非該当となった。

無所持者34名について、IQ90未満と以上で比較した(それぞれ17名)。全般的な生活の困難さについては両群では差を認めなかった。また、IQ90未満群ではS1対人関係の相互性の障害がより強く、La2身辺の清潔の保持に若干かけており、社会情勢には関心がより少なかった。

IQ90以上で無所持者と所持者(それぞれ17名、4名)とを比較すると、所持者の方が、生活尺度、知能障害の尺度、3尺度総和、生活尺度と知能尺度の和において、有意にあるいは有意な傾向を持って高い値を示していた。尺度の個別の項目を見るとS2言葉などによるコミュニケーションの障害、LA1適切な食事の摂取と調理、LA2身辺の清潔保持、知的障害の3項目で所持者が有意に高いか高い傾向を示していた。これらは所持者の数が少ないので参考までのデータであるが、示唆的な所見である。

#### D. 結論

##### 【研究1: HPDDに対する福祉間連携によるサポートシステムの研究】

法人内施設連携による一生涯にわたるHPDDの支援システムの構築に向けて、一年目に課題とした法人内施設職員の意識の向上については、発達障害者支援センターの機能を利用することに加え、本年度の事業により職員の情報共有の有効な場面となった。

HPDDの一生涯にわたる支援システムの構築には法人内連携について得られた具体的支援について抽象化し、一般化したスキルにすることが求められる。最終年度はこれまでの研究を基に「HPDDの一生涯にわたる支援システムの構築」の目的に向けた検討を行う。

##### 【研究2: 療育機関及び福祉施設における高機能自閉症児・者の社会的不適応行動と適応との関連についての研究】

知的障害のない高機能ASDにおいて、療育手帳の給付の判定は柔軟な運用が認

められているものの、IQに依存しており、高い場合には同じ生活の困難さであっても、給付がされていなかった。厚労科費で開発した自閉症判定基準B1.1の3つの尺度による評価は、高機能自閉症児者の生活の困難さがある程度適切に把握しており、療育手帳の給付の範囲を広げる基準としての有用性が示唆された。

#### E. 研究発表

##### 1. 論文発表

橋本創一、小池敏英、藤野博、松尾直博、出口利定、太田昌孝、渡邊健治、上野一彦：特別支援教育における教師研修・教師支援と教員養成に関する研究。東京学芸大学紀要 第1部門教育学(56)；377～388、2005。

太田昌孝：運動機能の特異的発達障害。新精神科治療ガイドライン 20(増刊号)；266～267、2005。

太田昌孝：アスペルガー症候群。日本医師会雑誌 134(9)；1756～1757、2005。

立松栄子、太田昌孝：知的障害養護学校での発達評価における簡易指標の意義の検討—自閉症様の行動障害との関連で—。学校教育学研究論文 12；17～27、2005。

##### 2. 著書

Dhossche, D.M., Wing, L., Ohta, M., Nymarker, K.(eds): Catatonia in Autism Spectrum Disorders. International Review of Neurobiology Vol.72; 2006.

太田昌孝：自閉症障害(自閉症)。精神科臨床ニューアプローチ 7(上島国利(編))、メディカルビュー社、pp.16～27、2005。

太田昌孝：自閉症障害(自閉症)。精神看護エクスプレス 12 こどもの精神看護(坂田三允(総編集))、中山書店、東京、pp.90～98、2005。

太田昌孝：発達障害。メンタルヘルス辞典、同朋舎メディアプラン、pp.463～475、2005。